

債券運用グループと責任投資グループの共同エンゲージメント

投資先企業のサステナビリティを考えるにあたって、事業継続を脅かす環境・社会課題への取組みは、債券・株式共通のエンゲージメント課題です。気候変動においても債券運用グループと責任投資グループは共同でエンゲージメントを実施しています。

エンゲージメント事例

概要と問題意識

投資先企業A社は、気候変動対応への取組みを加速する新規設備購入と売電を目的とした太陽光発電設備への投資を目的として、所属する業界内において初めて機関投資家向けのグリーンボンドを発行しました。

そのエンゲージメントにおいて、債券運用グループのアナリストはグリーンボンドの資金使途の確認や財務戦略、償還原資となるA社のキャッシュフローに関しての対話を行う一方、責任投資グループのESGアナリストは2030年に向けたCO₂排出量の削減目標設定と削減効果のモニタリングを含むサステナビリティのガバナンス体制強化についてエンゲージメントを実施しました。

会社側のアクション

グリーンボンド発行後、A社はCO₂排出量削減目標を設定。サステナビリティ推進体制を強化するため社長執行役員とグループ子会社社長を構成員とする「サステナビリティ委員会」を設置。更に、グループ各社の方向性を共有し、体系的な進捗を図るための「サステナビリティアクション推進者会議」や「サステナビリティ推進部署」の設置を行いました。

評価と今後の取組み

グリーンボンドの発行は増加していますが、CO₂削減に関する具体的な目標設定・情報開示やガバナンスにおいて、多くの企業で改善の余地があると考えています。債券運用グループと責任投資グループのアナリストが協働してエンゲージメントを実施することにより、これらの課題を共有し、投資先企業の気候変動の取組みを後押ししていきたいと考えています。

投資先企業A社の主な取組み

